

④企業競争力を支える基盤強化（生産性向上、DX等）

オンラインを活用した職業訓練推進事業

人材・雇用政策課
人材育成係
0742-27-8834

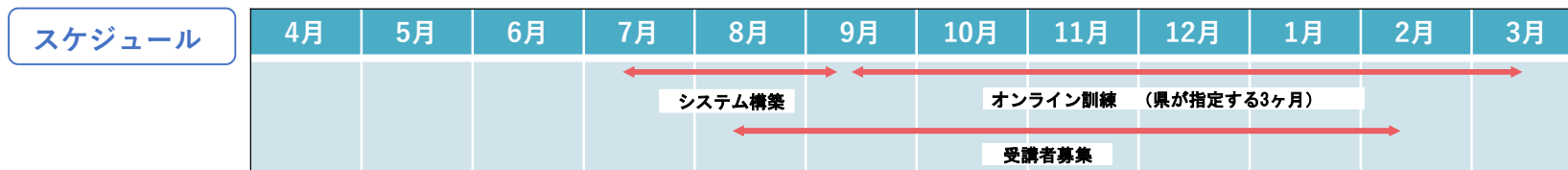


【事業目的】

県内企業の在職者を対象として、企業における多様なニーズに対応したオンライン学習を行い、学び直し等を通じたキャリアアップを支援する。

【事業内容】

企業単独では困難な人材育成を支援するため、在職者に対し、県内企業の課題に対応できる能力を習得するためIT・DXスキル、OAスキル、ビジネススキル、営業スキルなど企業の多様なニーズに対応したオンライン学習を実施する。1クールあたり3か月間で、ライセンスを提供し、2クール実施する。（R7実績 総計567ライセンスを配布）



【令和7年度提供コンテンツ例】

分野	IT/DX/生成AI	一般事務	営業・人事・財務
コンテンツ	ChatGPT を活用したビジネス文書	実践!ゼロからはじめるExcel	提案書の作り方
	業務効率化のためのChatGPT 活用	分かりやすい資料の作り方	実践!交渉力向上～事前準備と交渉の各プロセスで行うべきこと
	ChatGPT × Excel ～ Excel 初級者でもAI の力で使いこなす	PowerPoint 資料の作り方	商談力向上～好感度が高いプロの営業担当になる
	Power BI 基礎	資料づくりの基礎知識	クレーム電話対応～見えない相手の要望を汲み取り、CS 向上を目指す
	IT パスポートから学ぶ基礎知識	対人関係構築	予算管理
	DX 基礎	PC・オンラインツールの使い方研修	はじめての人事採用事務
	統計基礎	接客コミュニケーションの基本	はじめて学ぶ財務三表

④企業競争力を支える基盤強化(生産性向上、DX等)

奈良県オープンファクトリー

産業創造課
産業政策係
0742-27-8814



【事業目的】

オープンファクトリー」に取り組む県内ものづくり企業の情報を発信することで県内への誘客を図るとともに、ものづくりに関わる中小企業や工芸品産地、職人の技術等の魅力を体験してもらうことにより、企業のブランディングや販路開拓、地域との連携強化、人材育成・採用促進等につなげ、県内産業の持続的な振興を図る。

<オープンファクトリー実施のメリット>

- ・ **企業のブランディングと認知度向上**：製品や技術を直接PRできます。
- ・ **新たな販路の開拓**：直接販売やバイヤーにアプローチする機会が生まれます。
- ・ **地域との連携強化**：地域貢献企業として企業イメージも向上します。
- ・ **人材育成と採用促進**：「見られる」ことによって人材が育ち、求職者に製造現場や職場環境を「見せる」ことで魅力をアピールできます。

【事業内容】

【デジタルマップ】奈良県オープンファクトリーマップ

- ・ 県内企業が実施するオープンファクトリーの体験内容や予約方法等の情報をデジタルマップ上で掲載。
- ※R8.3月現在の掲載数：69社
- 募集企業随時募集中！！**

【冊子】奈良オープンファクトリーガイド (R7.10発行)

- ・ オープンファクトリーの魅力や楽しみ方、計67社の体験内容、5つの周遊モデルコースを掲載。
- ・ 県内の観光案内所、道の駅、宿泊施設などで入手可能。

【動画】実施企業が語る！オープンファクトリーの魅力等

- ・ 実施企業4社が魅力や想いを語る動画(2本)→
- ・ 体験の様子がわかる動画(2本)→



④企業競争力を支える基盤強化(生産性向上、DX等)

奈良県工業振興センターにおける技術支援

産業創造課
工業振興センター
0742-33-0817



奈良県工業振興センターでは、研究開発・品質管理・生産性向上など、奈良県ものづくり企業の事業活動を技術面から支援しています。また、関西広域連合管内の公設試等と連携した企業支援も実施しています。

令和8年4月1日
「奈良県産業総合振興センター」は
「奈良県工業振興センター」へ
名称を変更します。



【業務内容】

技術相談

- 製品や製造について相談したい

産業技術に関する課題解決を支援するため、各分野の研究員が相談に応じます。相談は無料ですので、お気軽にご相談ください。
○研究開発、品質管理など

設備機器の開放・依頼試験(有料)

- 自社では行えない試験や分析をしたい

- 設備機器の開放
当センターの試験研究機器をご利用いただけます。
- 依頼試験
依頼に基づき試験を行い、報告書を発行しています。
(料金は、センターHP参照)

センターの設備機器の例



電子顕微鏡

微細な表面の形状観察や
元素分析もできます



X線CT装置

X線で撮影し、内部構造を
立体的に見ることが可能

研究開発

- センターが保有する技術を知りたい

当センターでは、県内産業の技術課題やニーズに基づき、研究活動を行っています。その内容は、研究シーズ集、研究報告、研究発表会等で公表しています。

※研究シーズ集や研究報告等の資料のダウンロードはこちらから→



技術セミナー

- 技術について学びたい

技術開発、分析手法等に関するセミナーを開催しています。センターHPやメールマガジン等で随時案内しています。

共同研究・受託研究(有料)

- 新商品の開発・技術の開発に力を貸してほしい

センターと企業等と共同で研究開発を行っています。契約を締結し研究を行います。

【主な技術分野】

<環境・機能材料>

- 機能性材料
- 成分分析
- 物性試験
- プラスチック成形加工

<機械・電気・情報>

- 機械加工
- 寸法・形状計測
- IoT技術
- AI技術
- 3Dデータ解析

<バイオ・食品>

- 発酵・醸造技術
- 食品加工
- 食品分析

<繊維・毛皮革>

- 快適性評価
- 風合い特性
- 物性試験
- 素材・加工

どんなことでもお気軽にご相談ください！！

奈良の成長に必要な「8つの柱」

1 時代に即した人材確保の展開

2 産業用地の確保と企業立地への支援

3 事業承継・次世代への継承

4 企業競争力を支える基盤強化(生産性向上、DX等)

5 地域の未来を創るGX・イノベーションの推進

6 外国人材の確保と受入環境の充実

7 企業と行政の関係構築・強化

8 スタートアップへの支援

奈良県SDGs企業認証制度

産業創造課
産業政策係
0742-27-8814



【事業目的】 県内中小企業のSDGsに関連する取組状況の「見える化」を図り、取引や雇用面での企業価値の向上を後押しすることを目的として、令和7年度より「奈良県SDGs企業認証制度」をスタート。

【認証制度の概要】

(1) 事業活動において、SDGs 17ゴールに繋がる取組を、「社会」「経済」「環境」の3分野から、30項目を設定。

分野	社会(11項目)	経済(11項目)	環境(8項目)
項目	①多様な人材の活躍 ②女性の活躍 ③従業員・取引先への人権配慮 ④ハラスメントの禁止 ⑤労働安全衛生 ⑥健康経営 ⑦地域社会への責任 ⑧社会配慮型商品・サービスの提供 ⑨多様な働き方の促進 ⑩顧客への責任 ⑪地産地消	①人材育成・能力開発 ②雇用の維持・拡大 ③デジタル化による生産性の向上 ④事業承継 ⑤事業継続計画(BCP)の策定 ⑥情報セキュリティ対策 ⑦企業統治体制の構築 ⑧公正な経済取引 ⑨企業情報の公開 ⑩市場変化を見据えた対応 ⑪多様な主体との連携	①脱炭素(燃料消費量の可視化・削減) ②脱炭素(電力消費量の可視化・削減) ③脱炭素(再生可能エネルギーの導入) ④水資源の適正な利用・管理 ⑤廃棄物の削減 ⑥有害化学物質の削減 ⑦生物多様性や天然資源への配慮 ⑧商品・サービスを通じた環境問題への取組
			※下線項目は「重点項目」



※奈良県SDGs企業の集い

(2) 企業の取組項目数に応じて、審査のうえ2段階で認証(アドバンス認証(20項目以上) / スタンダード認証(10~19項目))

※重点項目については「社会」「経済」「環境」各分野から1項目以上の取組を必須

(3) 認証企業に対し、関係機関と連携して「PR」や「資金」等の支援。

分野	アドバンス認証(R7年度 65社)	スタンダード認証(R7年度 57社)
PR	・ロゴマーク(アドバンス認証)の使用 ・県のHP、SNSによる認証企業の紹介やSDGsに関するイベント等でのPRをアドバンス企業として実施 ・認証企業同士の交流等の機会を提供	・ロゴマーク(スタンダード認証)の使用 ・県のHP、SNSによる認証企業の紹介やSDGsに関するイベント等でのPRをスタンダード企業として実施 ・認証企業同士の交流等の機会を提供
資金	・「SDGs推進資金(アドバンス認証枠)」による融資 ・特定公契約の業者選定時における加点評価	・「SDGs推進資金(スタンダード認証枠)」による融資 ・特定公契約の業者選定時における加点評価

※このほか、県内関係機関とも連携した支援メニューを提供



- 認証対象者 中小企業等経営強化法第2条第1項に規定する「中小企業者」
- 認証期間 認証を受けた日から起算して3年を経過した日以後の最初の3月31日まで(更新あり)
- 令和8年度募集期間 令和8年4月1日~5月29日

事業所温室効果ガス可視化支援事業

脱炭素・水素社会推進課
脱炭素推進係
0742-27-8016



【事業目的】

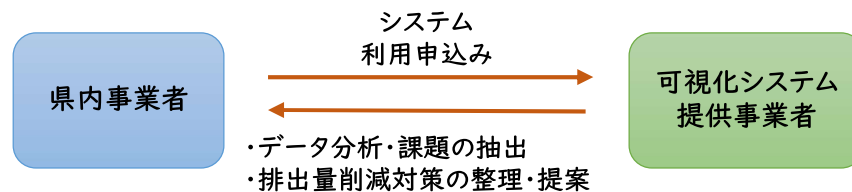
県内中小企業における脱炭素経営を促進するため、事業活動に伴うエネルギー使用量や温室効果ガス排出量を可視化できるシステムを無償提供する。また数値化したデータに基づき、利用事業者に対し、温室効果ガス排出量の削減に向けた施策の検討整理と提案までの伴走支援を行う。

【利用対象者】

下記のいずれにも該当するもの。

- ・中小企業等経営強化法に規定する中小企業者 他
- ・奈良県内に事業所を有する事業者

【事業実施フロー】



※利用料は県が全額負担

【システム利用によるメリット】

- ・自動計算機能により、排出量の算定や管理による負担の軽減。
- ・事業者におけるどの部門や活動が多く排出しているかを特定可能。社内意識の向上に寄与。
- ・排出削減努力を外部にアピールすることによる、企業価値やブランドイメージの向上。

【事業スケジュール】

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
			システム利用募集期間									
			システム利用期間 (利用者を対象とした勉強会も定期的開催)									
						● 事業者向け 脱炭素セミナー						● 本事業に関する 成果報告会

※セミナー及び成果報告会は、システムを利用していない県内事業者も参加対象

事業所エネルギー効率的利用推進事業



【事業目的】

エネルギー効率的利用の推進、緊急時のエネルギー対策を支援するため、県内事業者等に対し、効果的な省エネルギー設備の導入、太陽熱利用設備の導入及びコージェネレーションシステムの導入等に要する経費に必要な費用を補助

【補助対象者】

下記のいずれにも該当するもの。

- ・中小企業等経営強化法に規定する中小企業者 他
- ・奈良県内に事業所を有する事業者

【補助対象事業・要件等】

補助対象事業	要件	補助対象経費	補助率	補助限度額
1.高効率エネルギー設備導入事業	省エネ診断において一定割合以上の省エネ効果があると認められた設備改修等であって、事業所全体で5%以上または100 GJ以上の使用エネルギー量の削減が見込める事業であること。	設備費及び工事費 (消費税及び地方消費税の額を除く。)	3分の2以内	4,000千円
2.太陽熱利用システム導入事業	集熱器総面積10㎡以上であること。			1,000千円
3.コージェネレーションシステム導入事業	停電時自立運転機能付きであること。			2,000千円
4.定置用蓄電池導入事業	①据置型(定置型)であること。 ②太陽光発電設備によって発電した電気を優先的に蓄電するものであること。 ③家庭用蓄電池の場合、一般社団法人 環境共創イニシアチブ(SII)により登録されている製品であること。			1,600千円
5.V2H導入事業	①平時において、太陽光発電設備の発電電力を電気自動車等に充電できるものであること。 ②停電時に、電気自動車等から対象施設に電力の供給ができるものであること。 ③申請時点で、一般社団法人次世代自動車振興センター(Nev)のV2H充放電設備補助金の「補助対象V2H充放電設備一覧」に登録されているものであること。			300千円
6.太陽光発電設備導入事業	補助対象事業4または5と同時に導入する場合に限る。		1kWにつき5万円	600千円

【申請開始日】

令和8年6月中旬(予定)

※予算上限に達し次第、募集を終了

新 太陽光発電設備等共同購入事業

脱炭素・水素社会推進課
脱炭素推進係
0742-27-8016

【事業目的】

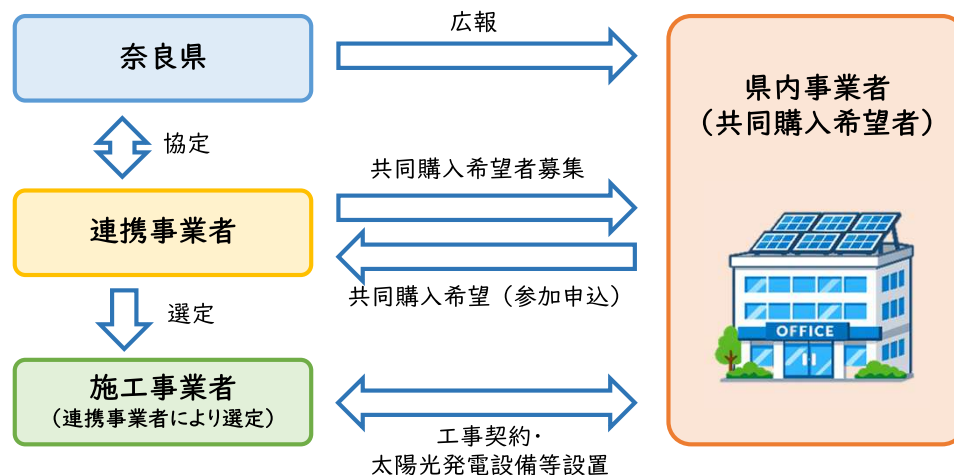
建物屋上（屋根含む）への太陽光発電設備及び蓄電池の購入を希望する県内事業者を募り、スケールメリットを活かした価格低減を促すことにより、太陽光発電設備等の普及拡大を図る。

【募集対象者】

下記のいずれにも該当するもの。

- ・中小企業等経営強化法に規定する中小企業者 他
- ・奈良県内に事業所を有する事業者

【事業実施フロー】



【募集開始日】

令和8年5月～6月より募集開始予定